

総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	行革・行政評価事業							事業No.	
事業担当課	企画総務部 行政経営課		所属長		徳岡 泰		担当者	上田 友和	矢持 竜児
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	行政・行革評価事業					
	新規・継続・臨時区分	継続		公共施設等総合管理事業					
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】						
		②							
	施策目標	①	2. 選択と集中による財政運営						
		②							
	施策の展開	①	①行政評価の推進				②		
		①	②財源確保の推進				②		
根拠法令・個別計画等	第2次丹波市総合計画、第3次行政改革プラン、アクションプラン、公共施設等総合管理計画								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	丹波市役所、市職員、市民、議会、事業者、公共施設、インフラ施設				
実施目的 (ベストな状態・期待される効果)	・行政評価により必要性・効果性・コスト等を見直し、より効率的・効果的な行政経営を行う。 ・PDCAマネジメントサイクルの徹底により、事務事業等の改善や予算編成に反映する仕組みを強化し、第2次総合計画の実現と多様化する市民ニーズや社会情勢に柔軟に対応する。 ・公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を目指す。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・第3次行政改革プラン及びアクションプラン【前期】の策定(平成27年度)、運用(平成28年度～) ・行政評価の実施と行革プランの進捗管理 ・市民満足度調査の実施 ・内部評価及び市民や議会による外部評価を踏まえた施策・事務事業の選択と集中 ・公共施設等総合管理計画の策定(平成27. 28年度)、運用(平成29年度～)				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・第3次行政改革プラン策定 ・行政改革プラン策定委員会運営 ・公共施設等総合管理計画策定(H27～H28) ・市民満足度調査	・行政評価業務 ・市民満足度調査 ・公共施設等総合管理計画策定	・行政評価業務 ・市民満足度調査 ・公共施設カルテ更新	・行政評価業務 ・市民満足度調査 ・公共施設カルテ更新	・後期アクションプラン策定 ・行政評価業務 ・市民満足度調査 ・公共施設カルテ更新 ・公共施設再配置基本方針の策定
令和元年度事業及び積算内容	行革・行政評価事業：5,287千円(行政改革・行政評価) 公共施設等総合管理事業：1,454千円(公共施設等総合管理計画運用)				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	30,035	45,472	22,439	26,665	30,741
直接事業費A	18,035	13,472	5,719	5,385	6,741
職員従事者数(人・年)B	1.50	4.00	2.20	2.80	3.20
人件費C=B×7,500千円	12,000	32,000	16,720	21,280	24,000
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	30,035	45,472	22,439	26,665	30,741

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	行政改革の単年度効果額	千円	行政改革アクションプランより	259,445	365,160	486,413	907,910	568,263
					259,445	702,177	449,487	813,126	
	活動	行革取組実施率	%	行革アクションプランの取組に対する実施率	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	
	成果	行政評価によって自分の仕事の効果が確認できていると思う割合（管理職）	%	職員アンケートによる、「そう思う」「まあそう思う」の割合	—	—	70.0	80.0	90.0
					—	44.0	60.6	43.8	
	成果	行政評価によって自分の仕事の効果が確認できていると思う割合（監督職）	%	職員アンケートによる、「そう思う」「まあそう思う」の割合	—	—	50.0	60.0	70.0
					—	23.0	24.5	28.2	

令和元年度総合計画実施計画表

1. 基本情報									
事務事業名	未来都市創造事業						事業No.		
事業担当課	未来都市創造部 都市創造課		所属長	藤浦 均		担当者	磯崎 広之		
事業区分	実施計画区分		該当	予算 小事業 名	未来都市創造事業				
	新規・継続・臨時区分		新規						
	会計区分		一般						
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】						
		②							
	施策目標	①	1. 市民のニーズに合った行政運営						
		②							
	施策の展開	①	②実行力のある行政運営の実施			②			
		①				②			
根拠法令・個別計画等	丹波市庁舎等整理統合基本計画、第2次丹波市総合計画、丹波市都市計画マスタープラン、丹波市住生活基本計画等								
事業期間	開始年度	29	年度	～	終了年度		年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	市民				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	・20年先を見据えた、市の新しい都市構造のあり方について検討を行い、将来のまちの姿を明確に打ち出す。 ・丹波市の新しい都市構造のあり方「まちづくりビジョン」の策定 ・都市構造の実現に向けて、関連する諸施策のあり方について検討する。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・新しい都市構造のあり方の検討(まちづくりビジョンの策定) ・丹波市未来都市創造審議会の設置・運営 ・庁内検討委員会の設置・運営 【丹波市未来都市創造本部(部長級)、丹波市未来都市創造本部プロジェクトチーム(課長級)】 ・まちづくりビジョン印刷製本				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			・丹波市未来都市構造のあり方検討支援業務公募型プロポーザルの実施 ・丹波市未来都市創造審議会の設置 ・庁内検討委員会等の設置	・新しい都市構造のあり方の検討(まちづくりビジョン策定) ・丹波市未来都市創造審議会の開催 ・庁内検討委員会の運営	・新しい都市構造のあり方の検討(まちづくりビジョン策定)【市民説明会等】 ・丹波市未来都市創造審議会の開催 ・庁内検討委員会の運営 ・まちづくりビジョン印刷
令和元年度事業及び積算内容	丹波市未来都市創造審議会委員報酬及び費用弁償 まちづくりビジョン印刷製本				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	0	0	0	37,650	16,057
直接事業費A				18,650	3,037
職員従事者数(人・年)B	0.00	0.00	0.00	2.50	1.68
人件費C=B×7,500千円	0	0	0	19,000	12,600
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.21
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	420
特定財源	0	0	0	17,450	0
国・県支出金	0	0	0	8,750	0
借入金(地方債)	0	0	0		0
受益者負担金	0	0	0		0
その他特財				8,700	0
一般財源	0	0	0	20,200	16,057

3. 指標等の進捗管理								
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
	活動	審議会(部会含む)開催回数	回	2ヶ月に1回開催(4月第1回)			-	6回
							-	7回

総合計画実施計画表

事務事業名	市政施策推進事業					事業No.	
事業担当課	企画総務部 総合政策課		所属長	清水 徳幸	担当者	荻野 雅文	小谷本 梓
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	企画総務費			
	新規・継続・臨時区分	継続		地方創生推進事業			
	会計区分	一般		総合計画(後期)策定事業			
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】				
		②					
	施策目標	①	1. 市民のニーズに合った行政運営				
		②	2. 選択と集中による財政運営				
	施策の展開	①	①市民ニーズに合った行政サービスの実施	②	④総合計画の進捗管理		
		①	③庁内組織の連携強化	②			
根拠法令・個別計画等	第2次丹波市総合計画、まち・ひと・しごと創生法、丹(まごころ)の里創生総合戦略						
事業期間	開始年度	27	年度	～	終了年度	令和元	年度

対象(誰を、何を)	全ての市民・事業者、職員				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	・総合計画及び総合戦略に掲げる事業の評価検証と進捗管理を行う。 ・施策の有効性及び必要性が検証され、総合計画に示された目標達成に向け、市民ニーズに対応した行政運営が実施されている。 ・市の行政運営の長期ビジョンとして位置づけ、戦略的な視点を持ってまちづくりを進めていくため、平成32年度からの本市の新たな将来像を明らかにし、長期展望に立ったまちづくりの指針を示す「第2次丹波市総合計画(後期計画)」を策定する。 ・丹波市人口ビジョンにおいて示す、人口の現状や課題や目指すべき将来展望を踏まえるとともに、第2次丹波市総合計画の後期基本計画の策定等を反映するため、第2次丹波市総合戦略を策定する。 ・「セント市・オーバン市との姉妹都市提携により、次世代を担う学生の留学や派遣により更なる交流の輪や、グローバルな人材の育成を図るとともに、広く市民に周知することにより、経済・観光・スポーツ等、幅広い分野にわたる国際交流を目指す。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・地方版人口ビジョン及び総合戦略の策定と進捗管理 ・総合計画実施計画のローリング及び進捗管理 ・第2次丹波市総合計画(後期基本計画)の策定に向けた策定委員会及び審議会の実施 ・重点課題ヒアリング(春)、戦略的ヒアリング(夏)による課題の抽出と戦略的な施策・事業の実施				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・地方版人口ビジョン及び総合戦略の策定 ・地方創生本部の運営 ・総合計画実施計画ローリング	・丹の里創生総合戦略推進委員会と庁内推進本部の運営 ・地方版総合戦略の改訂と進捗管理 ・総合計画実施計画ローリング	・丹の里創生総合戦略推進委員会と庁内推進本部の運営 ・地方版総合戦略の改訂と進捗管理 ・総合計画実施計画ローリング	・丹の里創生総合戦略推進委員会と庁内推進本部の運営 ・地方版総合戦略の改訂と進捗管理 ・総合計画実施計画ローリング ・第2次丹波市総合計画(後期基本計画)の策定準備 ・セント市・オーバン市姉妹都市提携の締結	・丹の里創生総合戦略推進委員会と庁内推進本部の運営 ・地方版総合戦略の改訂と進捗管理 ・総合計画実施計画ローリング ・第2次丹波市総合計画(後期基本計画)の策定
令和元年度事業及び積算内容	企画総務費:時事通信社が提供するICTによる行政情報サービス877千円ほか 2,861千円 地方創生推進事業:丹の里創生総合戦略推進委員会報償費206千円ほか 404千円 総合計画(後期)策定事業:総合計画(後期)基本計画印刷製本費(全体版・概要版)1,263千円ほか 1,703千円				

コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	22,963	23,915	18,761	27,987	20,643
直接事業費A	6,963	3,115	3,637	12,407	4,968
職員従事者数(人・年)B	2.00	2.60	1.99	2.05	2.09
人件費C=B×7,500千円	16,000	20,800	15,124	15,580	15,675
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	22,963	23,915	18,761	27,987	20,643

目 標 達 成 状 況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	総合計画まちづくり指標の達成率(対基準値)	%	まちづくり指標達成項目数／全指標項目数	10.0	25.0	50.0	75.0	75.0
					42.3	42.5	36.1	未確定	
	成果	市民満足度調査の総合評価点数	点	市民満足度調査による	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
					55.9	58.0	59.6	58.7	

令和元年度総合計画実施計画表

1. 基本情報										
事務事業名		ふるさと寄附金事業						事業No.		
事業担当課		企画総務部 総合政策課		所属長	清水 徳幸		担当者	中尾 大紀 小谷本 梓		
事業区分		実施計画区分	該当	予算 小事業 名	ふるさと寄附金事業					
		新規・継続・臨時区分	継続							
		会計区分	一般							
総合計画の位置づけ		まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】						
			②							
		施策目標	①	2. 選択と集中による財政運営						
			②							
		施策の展開	①	②財源確保の推進			②			
			①				②			
根拠法令・個別計画等		丹波市丹の里たんばふるさと寄附金記念品贈呈事業実施要綱								
事業期間		開始年度	20	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	丹波市に寄附しようと思われる方、記念品提供事業者				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	・市内外の丹波市を応援しようとする方から、多くの寄附を受け、寄附者の思いに応じた事業に活用することにより、寄附者の丹波市への愛着が向上している。 ・市内の地場産品等を返礼品に活用することで、全国に特産品をPRし、地域経済の活性化に寄与している。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・ふるさと寄附金への寄附の促進 ・記念品を通じて丹波市の特産品等のPRを促進 ・市内で生産・製造・加工等された特産品等を記念品として登録する。寄附者からの寄附金を確認後、選択された記念品の送付について包括事務委託業者に発送を依頼する。 ・記念品の到着確認後、委託業者に対し記念品代金と事務手数料を支払う。 ・ワンストップ特例希望者の申請状況を全国の自治体に送付する。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・ふるさと寄附金タイアップ事業 ・パンフレット印刷費 ・ふるさとチョイス使用料 ・基金積立金	・ふるさと寄附金記念品贈呈事業 ・事務包括委託 ・パンフレット印刷費 ・ふるさとチョイス使用料 ・基金積立金	・ふるさと寄附金記念品贈呈事業 ・事務包括委託 ・パンフレット印刷費 ・ふるさとチョイス使用料 ・基金積立金	・ふるさと寄附金記念品贈呈事業 ・事務包括委託 ・パンフレット印刷費 ・ふるさとチョイス使用料 ・基金積立金	・ふるさと寄附金記念品贈呈事業 ・事務包括委託 ・パンフレット印刷費 ・ふるさとチョイス使用料、さとふるの活用
令和元年度事業及び積算内容	旅費 7千円、需用費39,046千円(記念品代39,000千円ほか)、役務費7,497千円(記念品送料6,321千円ほか)、委託料15,892千円(ふるさと寄附金事務委託料14,849千円ほか)、使用料及び賃借料1,533千円(ふるさとチョイス使用料1,092千円ほか)、負担金及び交付金375千円(ふるさと納税大感謝祭出展料ブース料330千円ほか)、積立金130,000千円(基金積立金)				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	79,000	80,404	484,845	266,616	205,000
直接事業費A	75,000	74,804	474,281	254,000	194,350
職員従事者数(人・年)B	0.50	0.70	1.39	1.66	1.42
人件費C=B×7,500千円	4,000	5,600	10,564	12,616	10,650
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	69,000	52,471	307,790	182,690	135,000
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	69,000	52,471	307,790	182,690	135,000
一般財源	10,000	27,933	177,055	83,926	70,000

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	記念品登録数	品目	返礼品登録数	20	50	200	200	200
					27	150	233	337	
	活動	ふるさとチョイス経由申込件数+さとふる経由申込件数	件	ふるさとチョイス経由申込件数+さとふる経由申込件数	—	2,400	16,000	5,000	5,000
					1,120	13,995	4,916	3,312	
	成果	寄附金額	千円	寄附金の合計額	—	47,000	300,000	180,000	130,000
					69,495	322,117	133,189	121,812	
成果	寄附金の純利益	千円	寄附金額－経費（人件費除く）	—	19,196	125,719	20,000	20,000	
				63,124	156,666	56,452	72,514		

令和元年度総合計画実施計画表

1. 基本情報															
事務事業名		財政管理事業						事業No.							
事業担当課		財務部 財政課			所属長		北野 壽彦		担当者						
事業区分		実施計画区分		該当		予算 小事業 名		財政管理事業		長期債元金					
		新規・継続・臨時区分		継続				財政調整基金管理事業		長期債利子					
		会計区分		一般				財務システム管理事業		他7事業					
総合計画の位置づけ		まちづくり目標		①		【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】									
				②											
		施策目標		①		2. 選択と集中による財政運営									
				②											
		施策の展開		①		②財源確保の推進				②					
				①						②					
根拠法令・個別計画等		地方財政法、地方交付税法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、財務規則													
事業期間		開始年度		16		年度		～		終了年度		無期		年度	

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	市民				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	○限られた財源の中で持続可能な行政水準を維持し、健全な財政運営を行う。 ○適正な予算編成と的確な決算分析に基づき、財政状況を説明する。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	○予算編成:9月編成方針決定、査定を行い翌年1月に確定、予算書及び予算ガイドを作成○予算執行:執行方針を基に執行計画を作成し、計画や目標に従い事務事業の適切な執行を図り、四半期ごとに見直す○決算事務:決算統計を6〜7月に実施し、決算附属説明資料を作成・公表○財政状況公表:財政収支見通し、財務書類及び条例による財政公表、また、健全化判断指標を算定・公表○市債管理:事業財源の確保を促し、繰上償還により残高の縮減を図る○基金管理:財源調整、事業実施の必要資金として、所管する基金の積立や取崩しを行う				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	予算の編成と執行管理 予算・決算の資料作成 地方交付税の算定 市債の借入及び償還 会計システム管理 伝票等の審査、決裁 財政状況の作成、公表	予算の編成と執行管理 予算・決算の資料作成 地方交付税の算定 市債の借入及び償還 会計システム管理 伝票等の審査、決裁 財政状況の作成、公表	予算の編成と執行管理 予算・決算の資料作成 地方交付税の算定 市債の借入及び償還 会計システム管理 伝票等の審査、決裁 財政状況の作成、公表	予算の編成と執行管理 予算・決算の資料作成 地方交付税の算定 市債の借入及び償還 会計システム管理 伝票等の審査、決裁 財政状況の作成、公表	予算の編成と執行管理 予算・決算の資料作成 地方交付税の算定 市債の借入及び償還 会計システム管理 伝票等の審査、決裁 財政状況の作成、公表
令和元年度事業 及び積算内容	財政調整基金積立金19,394千円 財務システム委託料他8,008千円 減債基金積立金2,777千円 公債費4,717,305千円 他				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	5,608,280	5,151,951	5,248,518	4,636,768	4,822,443
直接事業費A	5,561,720	5,105,391	5,204,993	4,592,308	4,778,268
職員従事者数(人・年)B	5.82	5.82	5.73	5.85	5.89
人件費C=B×7,500千円	46,560	46,560	43,525	44,460	44,175
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	184,911	167,788	168,615	156,211	143,276
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	184,911	167,788	168,615	156,211	143,276
一般財源	5,423,369	4,984,163	5,079,903	4,480,557	4,679,167

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	財政調整基金残高	億円	財政調整基金残高	—	45	45	45	45
					51	51	51	46	—
	成果	経常収支比率	%	経常経費充当一般財源／経常一般財源×100	83.4	86.2	84.2	84.4	86.7
					84.8	88.0	87.9	未確定	
	成果	実質公債費比率	%	元利償還金及び準元利償還金充当一般財源(交付税算入額除く)／標準財政規模の30年平均	8.4	7.9	7.2	6.4	7.2
					6.8	6.4	6.3	未確定	—
	成果	将来負担比率	%	将来負担額(前年度末における地方債残高等)に係る一般財源(交付税算入額除く)／標準財政規模	32.0	20.0	8.0	16.0	-5.6
					18.5	15.9	16.8	未確定	—

令和元年度総合計画実施計画表

1. 基本情報									
事務事業名	市税収納事業						事業No.		
事業担当課	財務部 税務課			所属長	藤本 靖	担当者	細谷 和良		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	市税収納事業					
	新規・継続・臨時区分	継続							
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】						
		②							
	施策目標	①	2. 選択と集中による財政運営						
		②							
	施策の展開	①	②財源確保の推進				②		
		①					②		
根拠法令・個別計画等	国税徴収法、地方税法、丹波市税条例 他								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	市税滞納者				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	・新規滞納者の抑制、滞納市税の徴収、滞納繰越額を縮減する。 ・納税者の納付意識の向上を図る。 ・公債権、私債権に関する収納対策方針を策定し、収納対策環境の整備を図る。(収納対策事業)				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・口座振替加入の促進 ・早期な財産調査の実施、適正な滞納処分の執行、公売の計画的な実施 ・高額、長期案件の処分見極めの徹底 ・公債権、私債権等の債権管理課題の検討(収納対策事業) ・収納対策研修会の実施、新収納方法導入、滞納者情報の共有による収納支援(収納対策事業)				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	納付勧奨 滞納処分の実施 公売の実施	納付勧奨 滞納処分の実施 公売の実施	納付勧奨 滞納処分の実施 公売の実施 収納対策専門研修	納付勧奨 滞納処分の実施 公売の実施 収納対策専門研修	納付勧奨 滞納処分の実施 公売の実施 収納対策専門研修
令和元年度事業 及び積算内容	コンビニ収納件数 35,400件、市税納付案内業務 2回/年、公売不動産鑑定評価 4件、クレジット収納 設置委託料、収納対策専門研修 1回/年				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	75,596	86,612	77,672	76,290	76,595
直接事業費A	5,836	8,532	8,664	14,122	9,095
職員従事者数(人・年)B	8.72	9.76	9.08	8.18	9.00
人件費C=B×7,500千円	69,760	78,080	69,008	62,168	67,500
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	8,532	8,664	9,361	8,332
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	8,532	8,664	9,361	8,332
一般財源	75,596	78,080	69,008	66,929	68,263

3. 指標等の進捗管理									
目 標 達 成 状 況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	市税収入未済額	千円	市税収入未済額(現年+滞納繰越)-不納欠損額	820,000	810,000	800,000	790,000	750,000
					745,849	653,856	622,546	647,000	
	成果	収納率	%	現年・滞納繰越合計の収納率(収納額/調定額)	91.5	91.5	92.0	92.0	92.5
					92.0	93.1	93.5	93.5	
	活動	差押件数	件	不動産・債権等の差押件数(参加差押を含む)	480	480	480	480	480
					584	392	300	480	
	活動	口座振替件数	件	市税口座振替件数	130,000	130,500	131,000	131,500	131,500
					130,118	125,905	121,635	112,692	

総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	収納対策事業						事業No.	
事業担当課	財務部 税務課		所属長	藤本 靖		担当者	細谷 和良	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	収納対策事業				
	新規・継続・臨時区分	継続						
	会計区分	一般						
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】					
		②						
	施策目標	①	2. 選択と集中による財政運営					
		②						
	施策の展開	①	②財源確保の推進			②		
		①				②		
根拠法令・個別計画等	国税徴収法、地方税法、地方自治法、民事訴訟法、丹波市税条例、私債権管理条例、税外徴収金に関する条例 他							
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	28	年度	

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	収納主管課				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	公債権、私債権に関する収納対策方針を策定し、収納対策環境の整備を図る。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・各収納主管課と連携を図り、公債権、私債権等債権管理を進めることにより、未収金の回収・縮減に取り組む ・収納対策実施計画の策定、収納目標値の設定並びにその達成のための手段の検討 ・収納対策に係る研修会の実施、新たな収納方法の研究等収納環境整備の支援 ・滞納者情報の共有による徴収支援				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	収納対策連絡会議 公債権徴収に対する 情報提供	収納対策連絡会議 公債権徴収に対する 情報提供	-	-	-
令和元年度事業 及び積算内容					
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	3,243	810	0	0	0
直接事業費A	363	90	0	0	0
職員従事者数(人・年)B	0.36	0.09	0.00	0.00	0.00
人件費C=B×7,500千円	2,880	720	0	0	0
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	3,243	810	0	0	0

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	収納対策連絡会議	回	開催回数	2.0	2.0	-	-	-
					2.0	1.0	-	-	-
	成果	収納課題専門研修	回	実施回数	1.0	1.0	-	-	-
					0.0	1.0	-	-	-
	活動	各公債権収納主管課への情報提供	回	提供回数	2.0	5.0	-	-	-
					2.0	2.0	-	-	-

令和元年度総合計画実施計画表

1. 基本情報									
事務事業名	市民税賦課徴収事業						事業No.		
事業担当課	財務部 税務課			所属長	藤本 靖	担当者	豊嶋 忠夫		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	市民税賦課徴収事業					
	新規・継続・臨時区分	継続							
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】						
		②							
	施策目標	①	2. 選択と集中による財政運営						
		②							
	施策の展開	①	②財源確保の推進				②		
		①					②		
根拠法令・個別計画等	地方税法、丹波市税条例								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要						
対象(誰を、何を)		市民税等納税義務者				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)		個人市民税、法人市民税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税について、適正かつ公平な課税を行うことにより、市民の税に対する信頼性を確保し、市税の納付に対する理解を得る。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)		・個人市民税、法人市民税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税の賦課・徴収(現年)				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	個人市民税、法人市民税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税の賦課・徴収(現年)	個人市民税、法人市民税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税の賦課・徴収(現年)	個人市民税、法人市民税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税の賦課・徴収(現年)	個人市民税、法人市民税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税の賦課・徴収(現年)	個人市民税、法人市民税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税の賦課・徴収(現年)	
令和元年度事業及び積算内容		給与支払報告書データパンチ25,000件、公的年金等支払報告書データパンチ100件、口座振替35,000件、軽自動車検査情報提供28,000件				
コスト(千円)		予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E		78,183	87,507	82,253	82,795	81,838
直接事業費A		10,583	11,507	14,613	16,371	16,063
職員従事者数(人・年)B		8.45	9.50	8.90	8.74	8.77
人件費C=B×7,500千円		67,600	76,000	67,640	66,424	65,775
非常勤職員従事者数(人・年)D		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円		0	0	0	0	0
特定財源		10,564	11,354	14,613	14,427	12,560
国・県支出金		10,563	11,353	14,612	14,426	12,559
借入金(地方債)		0	0	0	0	0
受益者負担金		1	1	1	1	1
その他特財		0	0	0	0	0
一般財源		67,619	76,153	67,640	68,368	69,278

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	個人市民税現年分収納率	%	個人市民税現年分収納率	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5
					99.0	98.9	99.1	99.1	
	成果	法人市民税現年分収納率	%	法人市民税現年分収納率	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5
					99.8	99.8	99.9	99.9	
	成果	軽自動車税現年分収納率	%	軽自動車税現年分収納率	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2
					98.8	98.6	98.6	98.6	

総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	税務総務事業							事業No.	
事業担当課	財務部 税務課			所属長	藤本 靖		担当者	豊嶋 忠夫	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	税務総務事業					
	新規・継続・臨時区分	継続							
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】						
		②							
	施策目標	①	2. 選択と集中による財政運営						
		②							
	施策の展開	①	②財源確保の推進				②		
		①					②		
根拠法令・個別計画等									
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	税務課職員				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	各種協議会に参加し、近隣市町との情報共有及び連携を図り、税務職員の専門知識を深めて適正な課税を行うことにより、公平性・正確性を確保する。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・各種協議会への参加 ・課内税務新任研修の実施及び各種税務研修への参加 ・参考図書の購入				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・各種協議会への参加 ・課内税務新任研修の実施及び各種税務研修への参加	・各種協議会への参加 ・課内税務新任研修の実施及び各種税務研修への参加	・各種協議会への参加 ・課内税務新任研修の実施及び各種税務研修への参加	・各種協議会への参加 ・課内税務新任研修の実施及び各種税務研修への参加	・各種協議会への参加 ・課内税務新任研修の実施及び各種税務研修への参加
令和元年度事業及び積算内容	県租税教育推進連絡協議会、丹波地区租税教育推進協議会、丹波地区税務協議会、阪神9市1町税務主管者会、近畿都市税務協議会への参加				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	13,115	13,655	9,143	12,066	10,308
直接事業費A	6,475	7,015	8,839	8,296	6,575
職員従事者数(人・年)B	0.83	0.83	0.04	0.37	0.37
人件費C=B×7,500千円	6,640	6,640	304	2,812	2,775
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.48	0.48
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	958	958
特定財源	0	5,107	5,462	5,447	5,447
国・県支出金	0	2,128	2,108	2,093	2,229
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	2,979	3,354	3,354	3,218
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	13,115	8,548	3,681	6,619	4,861

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	一人当たり職員研修参加回数	回	一人当たり職員研修参加回数	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
					5.6	6.6	5.8	5.5	

令和元年度	総合計画実施計画表
-------	-----------

1. 基本情報									
事務事業名		賦課管理事業						事業No.	
事業担当課		財務部 税務課		所属長	藤本 靖		担当者	豊嶋 忠夫	
事業区分		実施計画区分	該当	予算 小事業 名	賦課管理事業				
		新規・継続・臨時区分	継続						
		会計区分	一般						
総合計画の位置づけ		まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】					
			②						
		施策目標	①	2. 選択と集中による財政運営					
			②						
		施策の展開	①	②財源確保の推進			②		
			①				②		
根拠法令・個別計画等		地方税法							
事業期間		開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度	

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	納税義務者				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税について、適正かつ公平な課税を行うことにより、市民の税に対する信頼性を確保し、市税の納付に対する理解を得る。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税の賦課・徴収(現年)を行うための印刷製本業務、納税通知書の発送業務等。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税の課税	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税の課税	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税の課税	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税の課税	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税の課税
令和元年度事業及び積算内容	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税及び入湯税の賦課・徴収(現年)を行うための納税通知書等の印刷・発送業務等				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	65,754	54,743	62,687	64,416	63,656
直接事業費A	59,914	53,783	62,383	62,994	62,239
職員従事者数(人・年)B	0.73	0.12	0.04	0.05	0.05
人件費C=B×7,500千円	5,840	960	304	380	375
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.52	0.52
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	1,042	1,042
特定財源	7,378	9,091	10,851	3,437	5,950
国・県支出金	7,378	9,091	10,851	3,437	5,950
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	58,376	45,652	51,836	60,979	57,706

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	当事業は、市民税賦課徴収事業、資産税賦課徴収事業、市税収納事業の管理事業であるため、指標についてはそれぞれの事業で定めている。								

総合計画実施計画表

事務事業名	入札・検査事業							事業No.	
事業担当課	入札検査部 入札検査室		所属長	上畑 文彦		担当者	谷口 守		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	事業監理費					
	新規・継続・臨時区分	継続							
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】						
		②							
	施策目標	①	2. 選択と集中による財政運営						
		②							
	施策の展開	①	③適正な監査機能、事業監理等の実施				②		
		①					②		
根拠法令・個別計画等	財務規則								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

対象(誰を、何を)	入札の案件、検査の案件、事業を執行する職員				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	入札・契約制度の、より一層の公正性、透明性、競争性を確保するとともに、公共工事のコスト縮減を図り、効率的で効果的な財政運営を行う。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	入札の執行と完了(中間)検査及び工事設計等の審査。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	-	-	-	-	入札の執行、設計審査、完了及び中間検査、入札監視委員会、職員研修の実施
令和元年度事業及び積算内容	工事、業務および物品等の入札、検査並びに所管事務に関する職員研修、入札監視委員会の開催等 報酬:240千円(入札監視員会)、旅費:307千円(監視委員会費用弁償他)、需用費:503千円(消耗品、燃料費他)、役務費:29千円、委託料:514千円(職員研修、工事検査)、使用料及び賃借料:90千円、負担金補助及び交付金:1,129千円(職員研修、電子入札システム)				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	51,386	56,725	49,198	50,175	47,812
直接事業費A	3,386	6,725	3,598	4,575	2,812
職員従事者数(人・年)B	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
人件費C=B×7,500千円	48,000	48,000	45,600	45,600	45,000
非常勤職員従事者数(人・年)D		1.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	2,000	0	0	0
特定財源	155	124	127	126	135
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	155	124	127	126	135
一般財源	51,231	56,601	49,071	50,049	47,677

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	入札件数	件	入札件数	465.0	450.0	450.0	400.0	400.0
					465.0	406.0	347.0	375.0	
	活動	検査件数	件	検査件数	865.0	750.0	750.0	700.0	700.0
					865.0	760.0	687.0	685.0	

総合計画実施計画表

事務事業名	会計管理事業						事業No.	
事業担当課	会計課			所属長	高見 貴子	担当者	黒田 浩嗣	福田 みさ代
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	会計管理事業				
	新規・継続・臨時区分	継続						
	会計区分	一般						
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】					
		②						
	施策目標	①	2. 選択と集中による財政運営					
		②						
	施策の展開	①	③適正な監査機能、事業監理等の実施				②	
		①					②	
根拠法令・個別計画等	地方自治法、所得税法、丹波市財務規則、会計事務処理要領							
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度	

対象(誰を、何を)	職員				
実施目的 (ベストな状態・期待される効果)	・確実かつ迅速な収納及び支払いを行う。 ・支払伝票等の返戻数の削減を目指し、職員への指導や審査の強化を行う。 ・財務会計規則等に基づくコンプライアンスの徹底				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・指定金融機関等での収納・支払、会計課窓口での収納・支払 ・伝票審査 ・庶務担当者会での会計事務処理要領の説明 ・新任職員研修の開催 ・資金運用 ・丹波市資金管理運用基準及び運用管理方針の策定				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	公金の収納、支払 事務	公金の収納、支払 事務	公金の収納、支払 事務 基金の一括運用開始 債券購入運用開始 財投機関債購	公金の収納、支払 事務 基金一括管理 債券運用 地方債・財投機関 債購入	公金の収納、支払 事務 基金の一括管理 債券運用
令和元年度事業 及び積算内容	・指定金融機関等での収納・支払、会計課窓口での収納・支払 ・伝票審査 ・庶務担当者会での会計事務処理要領の説明 ・新任職員研修の実施 ・資金運用 ・資金運用会議の開催 ・財務会計システムの更新検討				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	62,555	56,472	52,071	53,528	53,317
直接事業費A	7,355	6,472	6,471	6,928	7,317
職員従事者数(人・年)B	6.90	6.00	6.00	6.00	6.00
人件費C=B×7,500千円	55,200	48,000	45,600	45,600	45,000
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	1.00	0.00	0.50	0.50
人件費E=D×2,000千円	0	2,000	0	1,000	1,000
特定財源	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	62,555	56,472	52,071	53,528	53,317

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	再確認伝票の件数	枚	支出伝票等の返戻件数	2,500	2,450	1,500	1,200	1,000
					1,966	1,630	1,251	840	
	活動	伝票起票枚数	枚	支出伝票等の起票総件数	130,000	130,000	120,000	118,000	110,000
					116,657	120,618	118,949	111,528	
	活動	コラム掲示件数	件	コラム会計課の掲示件数	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
					10.0	13.0	11.0	10.0	

令和元年度	総合計画実施計画表
-------	-----------

1. 基本情報									
事務事業名	監査委員事業						事業No.		
事業担当課	監査委員事務局			所属長	亀井 昌一	担当者	一色 郁雄		
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	監査委員事業					
	新規・継続・臨時区分	継続							
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】						
		②							
	施策目標	①	2. 選択と集中による財政運営						
		②							
	施策の展開	①	③適正な監査機能、事業監理等の実施				②		
		①					②		
根拠法令・個別計画等	丹波市監査委員条例、地方自治法、地方公営企業法、財政健全化法他								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	各部局、財政援助団体等				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	監査委員が各種監査を執行し、行財政運営の違法、不正等の指摘、指導を行うことにより、行財政の適法性、効率性、妥当性を確保し、業務の改善に寄与する。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	例月出納検査、決算審査、定期監査、工事監査、行政監査、議会請求監査、財政援助団体等監査、住民監査請求監査、財政健全化判断比率等審査を実施し、行財政事務が適正かつ効率的、合理的に執行されているかを監査する。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	例月出納検査、決算審査、定期監査、行政監査、工事監査、財政健全化判断比率等審査等を実施。	例月出納検査、決算審査、定期監査、行政監査、工事監査、財政健全化判断比率等審査等を実施。	例月出納検査、決算審査、定期監査、行政監査、工事監査、財政健全化判断比率等審査等を実施。	例月出納検査、決算審査、定期監査、行政監査、工事監査、財政健全化判断比率等審査等を実施。	例月出納検査、決算審査、定期監査、行政監査、工事監査、財政健全化判断比率等審査等を実施。
令和元年度事業及び積算内容	・例月出納検査、決算審査、定期監査等の実施 ・研修会等(全国、三地区、近畿、県)への参加				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	25,806	25,444	22,741	21,323	22,322
直接事業費A	2,926	2,884	2,829	2,779	2,822
職員従事者数(人・年)B	2.86	2.82	2.62	2.44	2.60
人件費C=B×7,500千円	22,880	22,560	19,912	18,544	19,500
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	25,806	25,444	22,741	21,323	22,322

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	例月出納検査の結果報告数	件	例月出納検査の結果報告数	10	10	10	10	10
					7	7	2	1	
	活動	決算審査の意見件数	件	決算審査の意見件数	25	25	25	25	25
					28	24	28	24	
	活動	定期監査等の意見件数	件	定期監査等の意見件数	50	50	50	50	50
					49	46	55	52	
成果	前年度定期監査意見の改善率		%	前年度定期監査意見の改善率	95	95	95	95	95
					87	87	87	88	